

平成30年度 経営発達支援事業企画委員会 評価シート

評価基準

A: 目標を達成することができた(100%以上) B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)

C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%) D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満) E: 未実施

I 経営発達支援事業の内容

事業 【「経営発達支援計画」掲載ページ】	項目		30年度		実施内容	評価
			目標	実績		
1. 地域の経済動向調査に関すること【P7】	①中小企業景気動向調査	回	4	4	岩手県商工会連合会より提供される「中小企業景況調査報告書」にて県内の景況を把握。事業計画策定支援時に活用したが、フィードバックが不十分であった。	B
	②住田町景気動向調査(20社)	回	2	1	8~10月にかけて25社に対し調査を行い、有効なデータを事業計画策定時に活用。1回の実施ではあったが、予定件数を超える25社の調査を行ったため「B」評価。	B
	③岩手経済研究による情報収集	回	12	12	職員間で刊行物を回覧し、事業計画策定時に有効なデータ等を調査・分析を行った。	A
	④ホームページによる情報発信	回	2	0	分析結果等を活用した実施には至っていない。	E
2. 経営状況の分析に関すること【P8】	①巡回訪問件数(支援対象掘り起しのための巡回回数)	件	30	43	巡回訪問により現状や課題等を確認し、活用できそうな支援施策等の情報を提供。事業計画策定支援企業の掘り起しにもつなげた。	A
	②商工会報による掘り起し(商工会報の発行数)	回	1	1	事業計画の必要性を掲載した商工会報を1月上旬に発行し、巡回訪問と併せながら事業計画策定の支援企業を掘り起こした。	A
	③経営分析件数	社	4	9	巡回訪問時に収集した情報をもとに、支援企業の経営分析(定量分析・定性分析)を行い、事業計画策定支援に活用した。	A
3. 事業計画策定支援に関すること【P9】	①事業計画策定件数	件	4	13	経営分析を踏まえ、持続的発展を図った事業計画を策定。活用できそうな各種支援施策等も提案し、経営革新計画の承認や、小規模事業者持続化補助金の採択等にもつなげた。	A
	②事業計画策定セミナー開催回数	回	1	1	9/5に講師を招聘しセミナーを開催。11名が参加し、事業計画のメリットや作成時のポイント等について説明を行った。	A
	③創業・事業承継支援件数	件	2	4	町内での創業者3名、町外での創業者1名について、創業計画の策定支援を行った。「遠野市創業塾」も幹旋し、1名が参加。尚、町内創業者3名は町起業奨励金を活用。	A
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【P10】	①計画実施のためのフォローアップ件数(対象事業所数×4回)	回	24	27	13社(事業計画策定9社、創業計画策定4社)に対し、計27回巡回訪問。進捗確認や支援施策等の情報提供、専門家派遣等を行った。	A
5. 需要動向調査に関すること【P10~12】	①消費者ヒアリング調査	回	1	1	11/27飲食店を対象とした消費者モニター調査を実施。参加店のメニューに対する調査結果をフィードバックし、新商品開発、販促ツールの見直し、提供スピードを向上させる為の設備導入の検討へつなげた。	A
		社	3	3		A
	②首都圏における需要動向調査(消費者ニーズ調査)	回	1	1	10/6~8に有楽町駅前(東京都)で行われた「いわて・三陸けせん希望ストリート」(大船渡商工会議所主催)の展示即売会にて併せて実施。消費者から委託事業者も含めた参加事業者の商品について調査を実施。調査結果をフィードバックし、商品開発や今後の事業計画策定に活用した。	A
		社	3	3		A
	③首都圏における需要動向調査(トレンド調査)	回	1	1	1/22に岩手県産物のバイヤーを招聘し、首都圏のトレンドについて参加事業者に対して説明。首都圏も含めた今後の販路開拓について各事業者毎にアドバイスをもらい、1社は岩手県産物との商談が成立する見込み。	A
		社	3	4		A
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【P12~13】	①商談会・物産展支援者数	社	3	3	大船渡商工会議所主催で10/6~8に東京都有楽町で実施された「いわて・三陸けせん希望ストリート」、11/14の「マチナカ商談会」には共に3社が出展。出展支援を行う。	A
	②ニッポンセレクト.com出展支援者数	社	2	0	全国商工会連合会が運営するECサイト「ニッポンセレクト.com」への出店推奨を個社支援時に行っているが、商品登録までには至っていない。推奨は行っていため「D」評価。	D
	③SHIFT利用事業所総数	社	21	16	全国商工会連合会が提供しております無料ホームページ作成ツール「SHIFT」の利用促進を個社支援時に行っているが、新規企業登録までには至っていない。今年度の新規登録は無かったため「D」評価。	D
	④フェイスブック活用講習会開催回数	社	1	1	12/19に講師を招聘しセミナーを開催。10名が参加し、SNSが情報発信ツールとしてだけでなく、事業計画策定の参考としても効果的な媒体であることを学んだ。	A
	⑤フェイスブック利用事業所数	社	10	2	12/19のセミナー参加者からは2社が活用。フェイスブック以外のSNSを含め活用を推奨しているが、目標数値には至っていない。	D

II 地域経済の活性化に資する取組み

事業 【「経営発達支援計画」掲載ページ】	項目		30年度		実施内容	評価
			目標	実績		
1. 地域経済活性化イベント事業【P13】	町内各種イベント	-	-	-	7/29住田夏祭り花火大会、9/8青空市、10/28住田町産業まつりの主催またはイベント運営の協力により、地域の活性化に寄与した。	-
2. 町内各組織の連携強化と中心商店街の活性化【P13~14】	①特産品開発支援	社	2	4	地場産品を活用した商品に対し、岩手県産物や専門家の支援により販路開拓に係る支援を行った。	A
	②地元木材を活用した商品開発支援	社	1	0	実施には至っていない。	E
	③森林林業日本一を目指す町PR支援	回	1	1	5/13受託事業ライオンズクラブの年次大会においてチェンソーアートの実演、販売を行い、町外の顧客に対し、林業の町をPRした。	A

III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業 【「経営発達支援計画」掲載ページ】	項目		30年度		実施内容	評価
			目標	実績		
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること【P14~15】	①経営改善貸付連絡協議会参加	回	2	2	6/20、10/25(共に一関市で開催)に参加し、得られた情報については、小規模事業者の個別指導の際に活用している。	A
	②保証協会主催の懇談会	回	1	1	8/27(大船渡市で開催)に参加し、気仙管内の景況等について情報交換を行い、事業計画策定支援時に活用している。	A
	③住田町地域経済活性化推進協議会	回	1	0	実施には至っていない。	E
	④行政との情報交換	回	1	1	9/20に町長、副町長、担当課職員による情報交換を行い、町内企業の情報共有、町の支援施策等についての詳細を確認し、個社支援時に活用。	A
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること【P15~16】	①岩手県商工会連合会の研修	回	16	14	職員向けの各種研修会への参加により、景況の把握や支援ノウハウの取得等、資質向上を図っている。	B
	②全国商工会連合会の研修	回	1	2		A
	③中小企業基盤整備機構の研修	回	1	1		A
	④商工会内研修	回	12	12		毎朝職員間でミーティングを行い、当日の業務内容や情報共有により、会員支援に役立てている。
3. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること【P16】	①企画委員会の設置による事業の評価・検証	-	-	-	8/30に企画委員会を立ち上げ、2/22に今年度事業の評価・検証を行った。	-